

昭和 48 年度研究プロジェクトについて

プロジェクトの基調

公共政策の基調が、成長から福祉に向かって転換することが要請されており、福祉政策のあり方についての科学的研究の重要性が高まっている。

このような状況にかんがみ本年度の基調テーマとして「政策転換期における社会保障・社会福祉の計画的確立」をとりあげる。

第Ⅰ（経済分析）研究会

経済学の立場から、社会保障政策の目標、手段、機能、効果を理論的実証的に検討し、とくに本年度は国際比較のための方法論を研究する。

〈共同研究〉

1. 社会保障の再分配効果に関する国際比較研究

社会保障の所得再分配機能については、公平性の基準、給付・拠出の転移と帰着など、理論的にも解明を必要とする問題が残されている。本研究では、これら理論研究に加えて、昭和 40 年代のわが国社会保障の再分配効果に関する実証的研究を行ない、あわせて、その国際比較のための理論的フレーム・ワークの設定と実証分析への準備的作業を行なう。

2. 社会的支出の国際比較

本研究は、福祉政策を社会的支出の変遷、とくに公共財とメリット財への公的支出の推移とその分析を通して検討することを目的とする。現代の福祉政策の体系化を図るためには、具体的な政策プログラムを社会的支出というフレーム・ワークでその目標・手段・効果に関する一貫した理論的実証的研究を行なうことが一つのアプローチである。とくに制度や考え方の異なる諸国間の福祉政策を比較するにあたって、この手法が有力なアプローチを提供するものとなるであろう。

〈個別研究〉

- 所得分布の理論模型——とくにコーホート分析を手がかりにして——
- 貧困と疾病に関する研究
- 社会的消費の国際比較——とくに教育費について——

第Ⅱ（統計調査）研究会

社会保障水準を測定するための基礎的統計指標を整備し、わが国社会保障の充足状況の把握に資する。

〈共同研究〉

1. 部門別社会保障水準指標の作成

年金、医療、公的扶助、社会福祉、児童福祉などの年齢階級別および所得階級別統計を収集し、その体系的整理を行ってきたのであるが、本年もそれを続行するとともに、単に年齢あるいは所得を階級別にみるだけでなく、両者を組合せ、さらに家族構成をも加味して、家族周期段階別の整理をも試みる予定である。

なお、従来あまり進展のみられなかった社会保障水準測定の基礎となる社会的ニードについても分析を進める。

ただし、本年の計画としては、どちらかといえば、この課題に対してよりも、次の課題の方に力を傾けることになるであろう。

2. 家計構造に関する統計的研究——とくに社会保障費との関連について——

児童のいる世帯や老人のいる世帯の社会的ニードを把握するために、家計費を中心とする一連の生活実態調査を実施して、児童養育費、高齢者生活費の分析を行ってきた。児童養育費については、すでに『家族周期と児童養育費』『家族周期と家計構造』が刊行されている。高齢者生活費についても、その結果を順次『季刊社会保障研究』誌上に発表してきている。

本年は、この両種の実態調査の中間をうめるものとして「中高年者生活周期調査」を実施する予定である。これは従来の両種実態調査を通じて開発してきた調査方法を用いて中高年者層の家計構造を中心とする生活構造の分析を行なおうとするものである。さらにこの調査では過去の経歴にさかのぼり、歴史的にどのような個人的社会的経過をたどって今日に到達したものであるか、また、将来の生活設計をどのように描いているかなどをも明らかにし、生涯計画のあり方を究明することをねらいとしている。

〈個別研究〉

- 貧困の測定方法に関する研究

- 家族周期別にみた医療保険の抛出と給付
- 東京大都市圏における家計分析

第III(社会分析)研究会

社会学の立場から広く社会保障の政策形成、計画、機能、組織、効果などの理論的・実証的研究をすることを目的とするが、本年度は昨年を引きつづき社会福祉分野の諸問題を研究する一方、その理論体系の構築に努力する。

〈共同研究〉

1. 社会福祉におけるマンパワー問題に関する研究

社会福祉の計画を考える場合、海外の動向を知ることが必要であるが、それらについてわが国では十分の研究が行なわれていない。このため一昨年からケース・スタディ方式に若干の国々の関係資料収集と研究を続けてきたが、今回はマンパワー問題に焦点をしぼり研究する。本年度はとくに社会福祉従事者の量的質的両面にわたる研究を行ない、あわせて社会福祉従事者の養成・確保の方策を検討する。

2. ソーシャル・アドミニストレーションに関する理論的基礎研究

昨年度まで行なってきた「多問題家族と生活構造に関する研究」に代って、本年度はソーシャル・アドミニストレーションを主題にして研究を行なう。ソーシャル・アドミニストレーションは普通社会行政、社会福祉管理(経営)と訳されているが、わが国においては、この面の研究はきわめて乏しい。このため、ソーシャル・アドミニストレーションに関する文献資料を収集すると同時に、その歴史的展開を追求し、さらにその概念、体系、方法論等についての基礎的理論的研究を行ない、社会福祉論の体系化に資することを目的とする。

〈個別研究〉

- 社会老年学の検討
- 社会計画の方法論に関する基礎的研究
- 社会福祉組織の比較研究

第IV(経済・社会合同)研究会

経済学と社会学とのインターディシプリナリーな領域を研究する目的で、すでに発展の問題および福祉の問題をとりあげてきた。

本年度は貧困の問題に焦点をあわせ、経済学的、社会的、文化人類学的等の諸研究を総合的視点に立って検討することを課題とする。

第V(制度)研究会

社会保障および関連分野における国際動向と各国制度の特質を明らかにするため、比較研究と歴史的研究を行

なう。

〈共同研究〉

1. 社会保障制度の類型と費用負担に関する比較研究

前年度まで西欧主要国について、経済計画と社会保障プログラミングの関係、社会保障費の財源調達における政府負担についての考え方などの解明に努めてきた。その際、たんに社会保障財政の現状を明らかにするだけでなく、各国の社会保障制度を特徴づけている考え方や歴史的背景にも立ち入って検討を行なってきた。本年度の研究は以上のような基本的方向に沿いながら、とくに社会保障における政府、個人、企業の関係、公的制度と民間の類似制度との関係を明らかにすることに重点をおく、そして、この点に関する研究成果をも合わせて、これまでの社会保障財政に関する比較研究の結果の一応の取りまとめを行なう。

2. 発展途上国における社会変動と社会問題に関する研究

発展途上国における社会発展の問題を研究することは、従来実施してきた先進諸国の社会保障に関する比較とともに、国際比較研究の重要な一分野をなす。しかし、発展途上国の社会問題や社会政策に関する研究は、方法論の選択や資料の収集など困難な障害があるため、早急に成果をあげることは期待できず、相当長期にわたる研究計画を立てる必要があろう。研究活動は、ファクト・ファインディング、方法論の探求、国際協力における政策的諸問題の検討に分けられるが、当研究会は、とくに第一の活動に重点をおいてしばらく研究を進めることとし、本年度はいくつかの発展途上国を選んで起こりつつある社会・経済変動と社会問題の性質、広がりなどを明らかにする。その際の政策領域としては、社会福祉と保健・医療が中心となるが、社会保険も可能なかぎりとりあげる。対象とする国々は、アジアとラテン・アメリカの両地域から選ばれる。

〈個別研究〉

- インドの社会変動と社会問題
- 各国社会保障制度の類型的研究
- イギリス社会保障制度の歴史的研究

第VI(政策)研究会

社会保障の各分野におけるトピックスをとりあげて討論を行なう。また、昨年度に引き続き、政策判断の根拠について、とくに効果および財源の検討を配慮し、社会計画に利用可能な資料の整備を行なう。